

2023年4月25日

各位

会社名 イオン株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫
(コード番号 8267 東証プライム)
問合せ先 執行役 財務・経営管理担当 江川 敬明
(電話番号 043-212-6042)

会社名 株式会社いなげや
代表者名 代表取締役社長 本杉 吉員
(コード番号 8182 東証プライム)
問合せ先 常務取締役 羽村 一重
(電話番号 042-537-5111)

会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 藤田 元宏
(コード番号 3222 東証スタンダード)
問合せ先 管理本部長 菅波 俊一
(電話番号 03-3526-4761)

イオン株式会社、株式会社いなげや、ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社による「関東における1兆円のSM構想」実現のための経営統合に向けた基本合意書の締結についてのお知らせ

イオン株式会社(本社:千葉県千葉市、取締役兼代表執行役社長:吉田 昭夫、以下、「イオン」)、株式会社いなげや(本社:東京都立川市、代表取締役社長:本杉 吉員、以下、「いなげや」)及びユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:藤田 元宏、以下、「U.S.M.H」)は、今後更なる競争激化が見込まれる首都圏地域において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共生し、ともに成長、地域の持続可能な未来を築いていくためには、すでに提携関係にあるイオンといなげやの関係を強化し、いなげやがイオンの連結子会社としてイオングループに参画するとともに、U.S.M.Hといなげやの経営統合を実現し、U.S.M.Hとともに「関東における1兆円のSM構想」を進めることが最適であると判断し、本日、本基本合意書(以下、「本合意書」)の締結を決定し、本合意書を締結いたしましたのでお知らせします。

1. 本合意書締結の背景

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という基本理念に基づく経営を推進しており、消費者のライフスタイルや購買行動の変化を背景に、業態の垣根を超えた競争は、さらに激しさが増すと考えられる中で、ますます多様化する環境変化に対応し、お客さまへより豊かな生活と利便さをご提供し続け、「最も地域に貢献する企業」となることを目指しています。

いなげやは、1900年に東京都立川市で創業し、首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)でスーパーマーケット事業とドラッグストア事業を展開しております。すこやけくの実現「お客様の健康で豊かな、暖かい日常

生活と、より健全な社会の実現に貢献する」、商人道の実践「お客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じる
ことができる人間集団」を掲げ、「地域のお役立ち業」として社会に貢献することを目指しています。

U.S.M.Hは、2015年3月、「お客さまの豊かで健康的な食生活に貢献し、地域の発展と繁栄を願い、地域
に深く根ざし、常に革新と挑戦を続け、時代に適応する企業であり続ける」という基本理念のもと、株式会社マル
エツ(以下、「マルエツ」)、株式会社カスミ(以下、「カスミ」)及びマックスバリュ関東株式会社(以下、「MV 関
東」)の3社により設立され、志を同じくする首都圏のスーパーマーケット(以下、「SM」)企業の参画を歓迎し、
売上高1兆円、1,000店舗体制を構築することで首都圏ナンバーワンのSM企業となることを目指しています。

イオンは、2002年5月に秀和株式会社から、いなげや株式 13,699,000株(発行済の26%)を取得し、いな
げやは、相互信頼の確認ができたことを受けて、同月、イオンといなげやは、資本に関する覚書を締結し、イ
オンはいなげやの自主経営路線を最大限に尊重し、イオンのいなげやに対する持分保有比率を15%以下に引
き下げることに合意し、いなげやはかかる合意を前提に、イオンをいなげやの友好的株主として受け入れました。

2004年4月にイオンといなげやは、イオンが保有するいなげや株式 5,800,000株をいなげやが取得すること
についての株式売買に関する覚書を締結するとともに、両社の首都圏におけるスーパーマーケット事業の競
争力を高め、一層業容の発展を図るため、商品面、店舗開発面およびその他の分野における業務提携に関
する契約書を締結し、長年に亘り信頼関係を深めてまいりました。

食品スーパーマーケット業界においては、コロナ禍における外出自粛や在宅勤務の広がりにより高まった内
食需要を取り込み、業界全体が好調に推移し、一時的に、「巣ごもり需要」の影響を大きく受けました。しかしな
がら、少子高齢化、消費者のライフスタイルや購買行動の変化を背景に、EC事業者やドラッグストア等、他業
種の食品取り扱いが増加し、業態の垣根を超えた競争はさらに激しさを増しております。加えて、原材料価格
の高騰、賃金上昇、水光熱費の高騰による運営コストの増加、経済社会活動の正常化による消費者行動の内
食から外食への変化等、業界を取り巻く事業環境は厳しさが増しており、今後更なる淘汰、業界再編が進むも
のと考えられます。

このような環境の中、イオン、いなげや及びU.S.M.Hは、各社が掲げる理念の実現と企業価値向上を図ると
ともに、継続的に相互に情報共有・課題認識について共有等を図ってまいりました。

今般、イオン、いなげや及びU.S.M.Hは、今後更なる競争激化が見込まれる首都圏地域において、スピー
ド感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共生し、ともに成長、地域の持続可能な未来を築いて
いくためには、各社の関係をより一層深化させ、「関東における1兆円のSM構想」を進めることが最適である
との考えに3社に至ったため、本合意書を締結することに合意いたしました。

資本関係の強化と経営統合を通じ、デジタル、商品、人財、決済インフラ等イオングループの様々なアセット
を最大限に活用するとともに、1兆円のSMグループとしてスケールメリットを活かした新たなビジネスモデルへ
の進化を進め、企業価値の最大化を目指してまいります。

2. 本合意書締結の当事会社の概要

(ア) 当該会社の概要

	イオン	いなげや	U.S.M.H
(1) 名称	イオン株式会社	株式会社いなげや	ユナイテッド・スーパーマ ーケット・ホールディングス 株式会社

(2) 所在地	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	東京都立川市栄町六丁目1番地の1	東京都千代田区神田相生町1番地
(3) 代表者の役職・氏名	取締役兼代表執行役社長 吉田 昭夫	代表取締役社長 本杉 吉員	代表取締役社長 藤田 元宏
(4) 事業内容	小売、ディベロッパー、金融、サービス、およびそれに関連する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理	スーパーマーケットならびにドラッグストアによる小売事業、食品卸し、施設管理、店舗支援業務、農業経営等の小売支援事業	スーパーマーケット事業の管理
(5) 資本金	220,007 百万円 (2023 年2月末現在)	8,981 百万円 (2022 年 12 月末時点)	10,000 百万円 (2023 年2月末現在)
(6) 設立年月日	1926 年9月 21 日	1948 年5月 20 日	2015 年3月
(7) 発行済み株式数	871,924,572 株 (2023 年2月末現在)	52,381,447 株 (2022 年 12 月末時点)	131,681,356 株 (2023 年2月末現在)
(8) 決算期	2月末	3月末	2月末
(9) 従業員数	155,465 人(連結) (2022 年2月末時点)	2,720 人(連結) (2022 年3月末時点)	7,330 人(連結) (2022 年2月末時点)
(10) 主要取引先	持株会社につき、該当事項はありません	国分グループ本社株式会社 株式会社日本アクセス、 三菱食品株式会社	持株会社につき、該当事項はありません
(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行、 農林中央金庫、 株式会社三井住友銀行、 株式会社りそな銀行、 株式会社三菱 UFJ 銀行	株式会社りそな銀行、 株式会社三菱 UFJ 銀行、 株式会社みずほ銀行、 株式会社三井住友銀行 三菱 UFJ 信託銀行株式会社	株式会社みずほ銀行、 株式会社三菱 UFJ 銀行、

(12) 大株主及び持株比率 (自己株式を除く。)	<p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14.07%</p> <p>株式会社日本カストディ銀行(信託口) 4.69%</p> <p>株式会社みずほ銀行 3.88%</p> <p>公益財団法人イオン環境財団 2.54%</p> <p>公益財団法人岡田文化財団 2.50%</p> <p>農林中央金庫 2.12%</p> <p>イオン社員持株会 1.41%</p> <p>イオン共栄会(野村証券口) 1.40%</p> <p>SMBC日興証券株式会社 1.31%</p> <p>STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部) 1.30% (2022年8月末現在)</p>	<p>イオン株式会社 17.01%</p> <p>若木会持株会 9.27%</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.20%</p> <p>株式会社りそな銀行 4.17%</p> <p>株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3.78%</p> <p>三菱食品株式会社 2.29%</p> <p>日本生命保険相互会社 1.92%</p> <p>東京多摩青果株式会社 1.85%</p> <p>国分グループ本社株式会社 1.78%</p> <p>株式会社三菱UFJ銀行 1.64% (2022年9月末現在)</p>	<p>イオンマーケットインベストメント株式会社 52.33%</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.68%</p> <p>U.S.M.Hグループ取引先持株会 2.21%</p> <p>公益財団法人神林留学生奨学会 1.79%</p> <p>イオン株式会社 1.26%</p> <p>国分グループ本社株式会社 0.85%</p> <p>三菱食品株式会社 0.84%</p> <p>興和株式会社 0.78%</p> <p>株式会社常陽銀行 0.77% (2022年8月末現在)</p>
(13) 当事会社間の関係			
資本関係	<p>イオンは、いなげやの17.01%を保有しております。</p> <p>イオンは、U.S.M.Hの1.26%を保有しており、またイオンマーケットインベストメント株式会社(イオン71.82%保有)を通じてU.S.M.Hの52.33%を間接保有しており、合算すると議決権の53.59%を保有しております。</p> <p>いなげやは、U.S.M.Hの0.11%を保有しております。</p>		
人的関係	<p>いなげやにおいては、イオン商品調達株式会社 代表取締役社長 鈴木芳知氏が社外取締役に就任しております。</p> <p>U.S.M.Hにおいては、代表取締役社長 藤田元宏氏がイオンの執行役副会長を兼務し、イオンの取締役兼代表執行役会長 岡田元也氏が社外取締役に就任しております。</p>		
取引関係	<p>いなげやにおいては、イオングループから商品の仕入取引等があります。</p> <p>U.S.M.Hにおいては、イオングループから商品の仕入取引等があります。</p>		

関連当事者への
該当状況

イオンは、いなげや株式の10%以上の議決権を保有していることから、関連当事者に該当します。
イオンは、U.S.M.Hの親会社であることから、関連当事者に該当します。

(イ) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)

(1)イオン			
決算期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
連結純資産	1,755,776	1,812,423	1,970,232
連結総資産	11,481,268	11,633,083	12,341,523
1株当たり連結純資産(円)	1,147.56	1,130.76	1,161.12
連結営業収益	8,603,910	8,715,957	9,116,823
連結営業利益	150,586	174,312	209,783
連結経常利益	138,801	167,068	203,665
親会社株主に帰属する 当期純利益(円)	△71,024	6,504	21,381
1株当たり連結当期純利益	△84.06	7.69	25.11
1株当たり配当(円)	36.00	36.00	36.00
(2)いなげや			
決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結純資産	51,763	55,533	56,886
連結総資産	96,469	99,064	98,698
1株当たり連結純資産(円)	1,095.07	1,174.24	1,202.24
連結営業収益	255,443	265,917	251,417
連結営業利益	2,329	6,982	3,525
連結経常利益	2,622	7,290	3,880
親会社株主に帰属する 当期純利益	685	4,124	2,399
1株当たり連結当期純利益(円)	14.79	88.98	51.77
1株当たり配当(円)	15.00	22.50	15.00
(3)U.S.M.H			

決算期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期
連結純資産	148,797	152,238	150,022
連結総資産	285,090	280,741	278,729
1株当たり連結純資産(円)	1,155.18	1,180.56	1,167.15
連結営業収益	733,850	716,407	708,690
連結営業利益	19,124	12,155	6,384
連結経常利益	19,433	12,474	6,536
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,845	5,374	1,336
1株当たり連結当期純利益(円)	68.97	41.89	10.41
1株当たり配当(円)	18.00	16.00	18.00

3. 業務提携の深化

イオン、いなげや及びU.S.M.Hの3社は、3社の企業価値の向上を目的として、速やかに「統合準備委員会(仮称)」を立ち上げ、以下の事項をはじめとした業務提携を検討してまいります。なお、業務提携の具体的な方針及び内容等につきましては、今後3社間で協議し、合意の上決定する予定です。

- ① PB商品であるトップバリュの導入拡大
- ② 商品の共同調達(ナショナルブランド商品、地域商品、輸入商品)
- ③ 相互の食品スーパーマーケット、ドラッグストアの活性化に向けた取り組み、地域の客層に合わせた店舗展開等
- ④ 物流センター、プロセスセンター等の機能整理と活用
- ⑤ 資材、什器、備品等の共同調達、バックオフィス業務統合によるコスト削減
- ⑥ クレジットカード、電子マネー、ポイントカードの共同利用に向けた取り組み
- ⑦ ネットビジネスの共同研究、共同開発等、eコマースへの取り組み
- ⑧ イオングループの教育制度の活用、人材交流
- ⑨ 会員情報、POS情報を組み合わせた分析サービスの提供

4. 資本関係の強化

(1) U.S.M.Hといなげやは、今後更なる競争激化が見込まれる首都圏地域において、スピード感をもってお客さまのニーズに応え続け、地域社会と共生し、ともに成長、地域の持続可能な未来を築いていくため、「関東における1兆円のSM構想」実現に向けて、以下の事項を基本方針とするU.S.M.Hによるいなげやとの経営統合(以下、「本経営統合」)を、2024年11月を目途として実現するべく、本合意の締結後速やかに協議を開始いたします。なお、現在いなげやはイオンが17.01%を保有する関連会社であり、U.S.M.Hはイオンが53.59%(含む間接保有)を保有する連結子会社となっております。また、本経営統合が成立した場合、いなげやは東京証券取引所の定める上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる見込です。

- ① 地域に密着した経営を行うことは、スーパーマーケット事業を行ういなげやの企業価値向上のために重要であることを踏まえ、本経営統合及びその前提として行われるイオンによるいなげやの連結子会社化以降も、いなげやの独立性が確保され、いなげやの屋号、経営理念その他いなげやのコアポレイトアイデンティティが維持されること

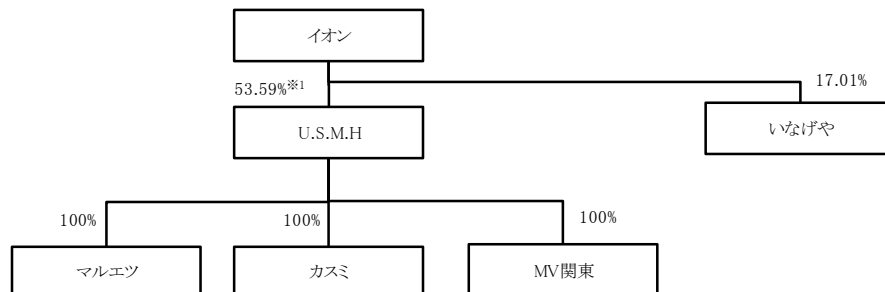
- ② 本経営統合及びその前提として行われるイオンによるいなげやの連結子会社化以降も、いなげやの従業員の雇用を維持し、雇用条件を不利益に変更しないこと
- ③ 本経営統合は、いなげやがU.S.M.Hの完全子会社となることを意味するものとする

(2) U.S.M.Hといなげやは提携関係がなく、シナジー最大化に向けて十分な協議の時間を確保するため、本経営統合の実現を2024年11月を目途として協議を進めてまいります。本経営統合の実現に向けた最初の段階として、すでに提携関係にあるイオンといなげやの資本業務関係を更に強化し、イオングループのデジタル、商品、人財、決済インフラ等のアセットをいなげやが活用する事で速やかにシナジーを発揮できると判断し、イオンは2023年11月を目途に、いなげやの議決権の51%に相当する数の株式を取得の上限として、いなげやの株式を取得し、いなげやを連結子会社とするための手続を実施する予定です。

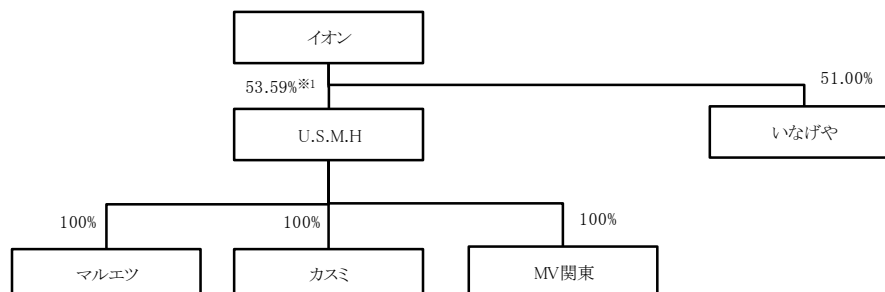
なお、具体的な手法及び条件等については今後協議の上決定することとし、決定次第、速やかにお知らせいたします。

※ 参考イメージ図

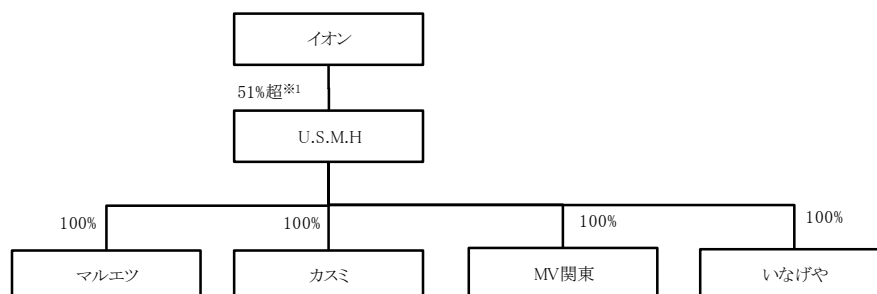
①現状



②本連結子会社化(2023年11月目途)



③本経営統合(2024年11月目途)



※1:間接保有分を含む

5. 今後の見通し

イオン及びU.S.M.Hの2024年2月期に与える影響、いなげやの2024年3月期に与える影響は軽微ですが、中長期的には各社の業績の向上に資するものと考えております。今後、業績に重大な影響を与えることが明らかになった場合は速やかに開示いたします。

以上